

2019年度温室効果ガス排出状況

2019年度の温室効果ガス総排出量は5,495t-CO₂となり、2013年度（基準年）比で590t-CO₂（9.7%）減少しました。一方、前年度比では337t-CO₂（6.5%）増加しています。

年度	排出量 (t-CO ₂)	基準年 対比	前年度 対比
2013年度 (基準年)	6,085	0.0%	—
2017年度	5,780	-5.0%	—
2018年度	5,158	-15.2%	-10.8%
2019年度	5,495	-9.7%	6.5%

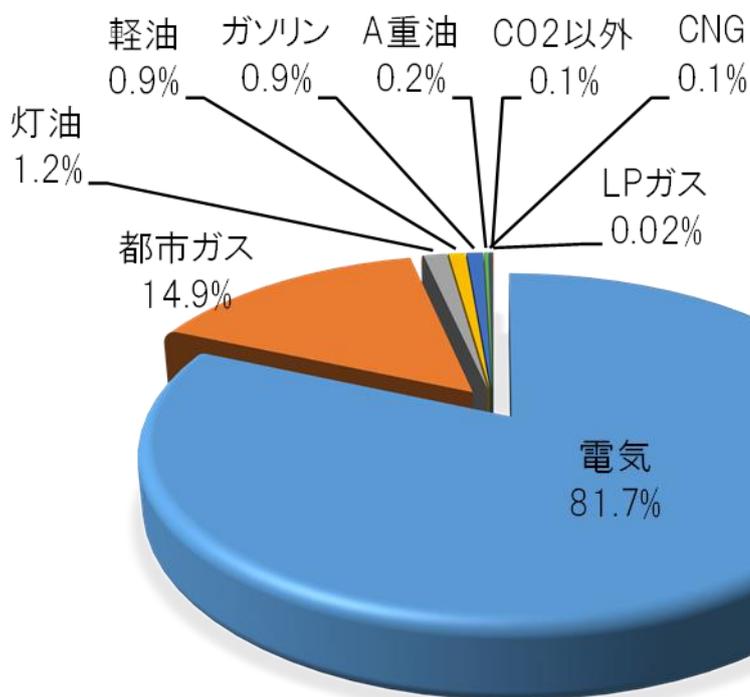


エネルギーの種類別でみると、ガソリン、軽油、灯油、A重油、電気、CO₂以外の温室効果ガスの6項目において、2013年度（基準年）比で減少しました。前年度比では、ガソリン、軽油、A重油、CNG、CO₂以外の温室効果ガスの5項目で減少しました。

項目	温室効果ガス排出量(t-CO ₂)								
	2013年度 (基準年)	2017年度	2018年度	2019年度	基準年比(2013/2019)		前年度比(2018/2019)		
					増減量	増減率	増減量	増減率	
燃料	ガソリン	50	50	52	47	-3	-6.2%	-5	-10.2%
	軽油	77	52	50	49	-28	-36.2%	-1	-2.6%
	灯油	94	75	63	68	-26	-27.6%	5	8.6%
	A重油	16	18	24	13	-2.9	-18.6%	-11.1	-46.7%
	LPガス	0.9	1.1	0.8	1.1	0.2	18.7%	0.3	36.7%
	都市ガス	726	727	639	818	93	12.7%	179	28.0%
	CNG	4	8	8	8	4	101.1%	-0	-1.2%
電気	5,114	4,845	4,310	4,488	-627	-12.3%	178	4.1%	
CO ₂ 以外の温室効果ガス	4.1	4.3	11.3	3.8	-0.4	-9.2%	-7.5	-66.6%	
合計	6,085	5,780	5,158	5,495	-590	-9.7%	337	6.5%	

温室効果ガス排出量の構成比は、下図の通りです。

電気が全体の81.7%と最も高く、以下、都市ガス(14.9%)、灯油(1.2%)と続きます。



温室効果ガス総排出量が2013年度(基準年)比で減少した要因は、全体の約82%を占める電気使用に伴う排出量が、627t-CO₂(12.3%)減少したためです。

電気使用量の2013年度(基準年)比での主な減少要因は、本庁舎においてウォールスルーユニット方式のエアコンを順次高効率機器のものに更新したことによります。その他には、浄水場等の施設の稼働状況の変化や、電気事業者の排出係数が小さくなったことが挙げられます。

一方、温室効果ガス総排出量が前年度比で増加した要因は、全体の約15%を占める都市ガス使用に伴う排出量が、179t-CO₂(28.0%)増加したためです。

都市ガスの前年度比での主な増加要因は、今年度に全ての小中学校に空調機器を設置し、使用したことによります。

引き続き、目標達成に向けて、職員・施設管理者による継続的な省エネ活動を推進してまいりますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

●事務系施設の取り組み

- ・庁舎等の事務系施設では、エネルギー使用量のうち空調（冷暖房）の占める割合が大きいことから、空調（冷暖房）温度の適正な管理やその他の節電の取り組み等を継続的に行う。
- ・施設の運用改善やOA機器・照明について、職員一人ひとりの取り組みを継続的に実施し、定着化させていく。
- ・定期的なメンテナンスによる設備・機器の性能の維持を図る。
- ・より高効率な設備・機器への更新によるエネルギー化を図る。

●市民・事業者への取り組み

- ・水道水の節水、ごみ減量、ごみの分別、リサイクルなど再利用・再資源化を啓発していく。
- ・市民が利用する施設では、利用者に協力を求め、市民との協働による取り組みを行っていく。